審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算	1件（可決）
・条例	3件（可決）
・事件・計画	5件（可決）
・人事	3件（同 意）
・認定	3件（継続審査）

議員等提出の案件

・議員派遣	4件（可決）
・請　願	1件（採択）
・意見書	8件（可決）

可決された意見書

○私学助成の充実強化等に関する意見書
○チーム学校推進法の早期制定を求める意見書
○無年金者対策の推進を求める意見書
○指定生乳生産者団体制度の存続と機能強化を求める意見書
○相模原障害者施設殺傷事件に関する意見書
○北朝鮮の核実験に対する制裁強化及び厳正な対応を求める意見書
○北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書
○地方議会議員の年金制度に関する意見書

ながさき 県議会だより

がんばくん　らんばちゃん

常任委員会

◆総務委員会　委員長／山本 由夫

【質問】熊本地震に伴い、修学旅行のキャンセルがどの程度発生しているのか。また、風評被害に対し、県としてどのように取り組んでいるのか。
【答弁】延べ宿泊者数で約4万5千人泊のキャンセルが発生している。また、上記と重複する部分もあるが、秋以降実施予定分で約1万4千人泊発生している。現在、「九州ふっこう割」事業により、割引商品の造成等の誘客対策を行い、約24万6千人泊の旅行需要の回復を目指している。併せて、全国の学校等への訪問による体制強化や、ＰＴＡ組織等を通じた保護者への情報発信等により、風評被害の払拭を図るなど、誘致活動に取り組んでいきたい。
【主な論議事項】有人国境離島法に基づく船舶・航空運賃の低廉化について／長崎県原子力防災訓練について　等

◆文教厚生委員会　委員長／宅島 寿一

【質問】県立・大村市立一体型図書館は、どのような特徴を有しているのか。また、名称について、どのように考えているのか。
【答弁】都道府県立図書館の中で5番目の規模になる約202万冊の収蔵能力を有し、200台の駐車場をそなえていること、賑わいを創出するとともに、図書館資料の活用に繋げるため、1階に多目的ホールやギャラリー、交流スペース等を配置していることが特徴である。県民の皆様に親しんでいただけるような名称となるよう、大村市と協議しながら検討していきたい。
【主な論議事項】県立大学の建替えスケジュールについて／障害者入所施設等の防犯対策調査結果について／福祉医療費助成の対象拡大について　等

◆環境生活委員会　委員長／中島 浩介

【質問】女性のためのおしごと相談会の実施予定及びウーマンズジョブほっとステーションの相談実績は、どうなっているのか。
【答弁】おしごと相談会は、佐世保市で12回、島原、諫早、大村、平戸・松浦、対馬、壱岐、五島、新上五島でそれぞれ6回ずつ開催する予定である。ウーマンズジョブほっとステーションの相談件数は、平成27年2月から今年8月までに延べ2,322件で、就職された方は700人、託児された件数は624件となっている。
【主な論議事項】建設技能者の育成について／津波災害警戒区域の指定について／平成27年度の各種環境調査の結果について／ねんりんピック長崎2016への対応について／契約の締結について　等

◆農水経済委員会　委員長／吉村　洋

【質問】工業高校の県内就職率について、平成27年度は36.8％であり、教育委員会では、これを平成32年度に40％とすることとしているが、産業労働部としてはどのような見解をもっているのか。
【答弁】この目標の基準年度である平成26年度の工業高校の県内就職率は29％台であったが、いろいろな取り組みを行い、翌年度には36.8％となった。産業労働部においても、若者の県内就職について、計画期間内に目標の40％を1年でも早く達成するよう、今後とも取り組んでいきたい。
【主な論議事項】企業誘致の推進について／マグロの養殖について／ながさき森林環境税を財源とする事業について　等

◆予算決算委員会　委員長／中村 和弥

【質問】佐世保市が整備する市営工業団地には、どのような企業を、何社程度誘致しようと考えているのか。また、どの程度の雇用を見込んでいるのか。
【答弁】西九州自動車道の相浦中里インターから約2キロと、アクセスのよさがセールスポイントであり、また、近隣の工業団地に自動車関連の企業が立地していることから、自動車関連企業等の製造業がターゲットである。団地の面積が約5.5ヘクタールであり、佐世保市としては、基本的に１社に一括して売却する意向で、それに伴う雇用は、おおよそ200人程度を考えている。
【主な論議事項】柚木小船地区災害関連緊急地すべり対策事業について／市町営工業団地整備支援事業費について　等

平成28年9月定例会にて、6億3265万5千円の一般会計補正予算等を可決

平成28年9月定例会は、9月9日から10月6日まで開かれました。定例会の本会議初日は、「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第3号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案などについて提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、長崎県の財政、商工会への支援計画、長崎空港24時間化、福祉分野の人材確保、治山対策、道路行政、観光振興、災害派遣福祉チーム設置、食生活改善推進、大村工業高校への併設型中高一貫教育導入、公立高等学校遠距離通学費補助制度、防災教育とボランティア教育についてなど、さまざまな事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、災害関連・復旧に要する経費、その他緊急を要する経費について編成され、一般会計で6億3265万5千円の増額補正となりました。

本定例会では、「長崎県産業人材育成基金条例の一部を改正する条例」など16件の議案を原案のとおり可決、同意し、「平成27年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など3件の議案については、予算決算委員会に付託され、閉会中の継続審査としました。

また、「指定生乳生産者団体制度の存続と機能強化に係る国への意見書提出を求める請願書」1件が採択されたほか、障害者が排除される社会へ逆行することがないよう、事件の真相解明とともに、総合的な再発防止のための諸施策を講じることを求める「相模原障害者施設殺傷事件に関する意見書」など、8件の意見書を可決しました。

一　般　質　問

医療・介護部門での人材確保について

吉村 庄二〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】離島での看護師不足についての認識と、介護職員の確保対策は。
【答弁】病院企業団における離島地区の看護職員は、定員に対し70名の正規職員が不足している。看護師確保対策として、病院企業団による修学資金貸与、病院内保育所の運営費助成等に取り組んでいる。介護職員については、介護福祉士修学資金等貸付制度を創設するなどの対策をとっており、今後も関係団体と協議しながら、必要な人材の確保に努めていく。

長崎空港24時間化について

里脇 清隆〈大村市／自由民主党・活正の会〉

【質問】長崎空港24時間化に取組むにあたり、旅客便と貨物便誘致に向けた方向性をどう考えているか。
【答弁】旅客便は、中国、韓国、台湾、香港などからの定期便就航の誘致を行っており、今後も積極的に東南アジアなどに誘致活動を行いたい。貨物便は、運送事業者、航空会社から意見をいただき、今後の取組方策を検討している。国際貨物を取り扱う㈱長崎国際航空貨物ターミナルと連携して航空貨物の取り込みや、深夜貨物便の可能性について探っていきたい。

商工会の経営発達支援計画の推進に向けた取組みについて

吉村　洋〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・活正の会〉

【質問】商工会が策定する支援計画の認定促進に向けた取組みと事業を進める際のマンパワー不足対策は。
【答弁】県商工会連合会では、個別相談会を開催するなど、早期認定に向け取り組まれており、県としても認定を後押ししたい。マンパワー不足対策としては、商工会の機能強化を図るため、地域ビジネス発展支援事業を創設し、広域経営指導員の配置に対して支援している。また、効率的、効果的な支援ができるよう、商工会の支所統合等を推進していく。

中期財政の見通しについて

外間 雅広〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・活正の会〉

【質問】今回公表された中期財政見通しについて、今後の財政運営に対して、さらなる対策を検討するに当たっての基本的な方針についてどのように考えているか。
【答弁】これまで、緊急的な収支改善対策などを行ってきたが、今後は中長期的な財政構造改革に着手する必要があると考える。大局的な視点に基づき、事業や施設・職員配置の在り方など具体的に検討すべき項目を洗い出し、早期に着手が可能なものは速やかに実行したい。

DCAT（災害派遣福祉チーム）設置について

山田 朋子〈佐世保市・北松浦郡／改革２１〉

【質問】災害時に専門の介護職を派遣し、避難所等で高齢者へのケアを支援するＤＣＡＴ（災害派遣福祉チーム）が熊本地震で活躍したと聞いているが、長崎県でも設置すべきではないか。
【答弁】災害時の要配慮者に対する福祉支援のために、公民連携のネットワークづくりについて関係団体と協議を行うこととしており、その中でＤＣＡＴ（災害派遣福祉チーム）についても検討していきたい。

宿泊施設誘致への取組みについて

野本 三雄〈長崎市／自由民主党・活正の会〉

【質問】さらなる地域の活性化を図るために、富裕層を呼び込むための超高級ホテルの整備が必要と考えるが、県はどのように考えているか。
【答弁】本県独自の歴史や文化、自然、食、体験などの素材を活かしたプレミアムコンテンツの旅行商品開発による国内外からの富裕層の誘客にも取り組んでいるが、受け皿としての高級ホテルの誘致や整備は有効であると考える。しかし、まずは地元の意向、主体性が前提になるものと考える。

島原道路・深江～口之津・小浜～愛野の道路整備について

中島 浩介〈南島原市／自由民主党・活正の会〉

【質問】長崎・熊本・鹿児島のネットワーク形成には、諫早ＩＣ～島原半島～天草～熊本の高規格道路整備が必要不可欠。島原道路完成前に深江～口之津の高規格道路に着手できないか。また、小浜～愛野は、大雨災害もあり、迂回路が必要ではないか。
【答弁】まずは島原道路の早期完成が重要で、深江～口之津の道路整備は長期的課題である。小浜～愛野では、国直轄で小浜町富津地区の線形改良がなされており、今後も改良等を要望していく。

眉山の治山対策で関係ある農林部、土木部の対応について

大場 博文〈島原市／自由民主党・活正の会〉

【質問】眉山の治山対策として、治山施設の早期整備、既設施設の堆積土砂の流出防止、砂防施設の貯砂容量の確保をお願いしたい。
【答弁】国有林野内では、九州森林管理局が白水川上流の眉山５渓で治山ダム1基の整備を計画している。鮎川上流で既設施設の堆積土砂の除去等を行っており、その他の渓流でも土砂流出防止対策や剥離した斜面の航空緑化工を計画している。砂防指定地内では、これまで県が砂防堰堤５基を整備しており、鮎川では今年度から砂防堰堤の嵩上げを推進していく。

防災教育とボランティア教育について

浅田 眞澄美〈長崎市／創爽会〉

【質問】教育現場で状況に即した防災教育はできているか。
【答弁】県内全ての学校で道徳の時間や特別活動等を活用して指導を行っている。また、モデル地域を中心に地図上で居住地域の災害を想定した演習を行う図上訓練等により災害時における適切な判断や行動について学習するなど、実践的な取組を行っている。さらには、体験学習として炊き出しや避難所運営等災害支援者としての活動の在り方などについても学習を行っている。

公立高等学校遠距離通学費補助制度について

山田 博司〈五島市／改革２１・五島〉

【質問】直近3ヶ年で壱岐、対馬、五島では、公立高等学校遠距離通学費補助の支給対象が0だった。制度を見直すべきではないか。
【答弁】現在、壱岐、対馬、五島においては、国・県・市からのバス会社への補助により、結果として通学費の保護者負担が比較的低廉であるため対象となっていないが、本制度については運賃改定時や学校の統合に伴う特例措置の導入など、状況に応じた改正を行ってきたので、今後も制度のあり方について検討していく。

大村工業高校への併設型中高一貫教育導入について

小林 克敏〈大村市／県民主役の会〉

【質問】大村工業高校の併設型中高一貫教育導入の可能性についてはどうか。
【答弁】大村工業高校は工業分野だけでなく、スポーツでも全国優勝するなど文武両道の活躍をみせているが、中高一貫教育の導入については、中学校は義務教育でカリキュラムが固まっているため、ものづくりに特化した授業に多くの時間を割けないことや、目的意識を持った生徒が集まることから大村市内の中学校に影響が出る等の課題があると認識している。

食生活改善推進事業の進捗状況と課題、今後の方向性について

宮本 法広〈佐世保市・北松浦郡／公明党〉

【質問】食生活改善推進事業の進捗状況、課題、今後の方向性は。
【答弁】食を通じた健康づくりを進めるため、食生活改善推進員が塩分の摂り過ぎや野菜摂取などのアドバイスを行っており、平成27年度は目標5,000世帯に対し、5,168世帯の実績であった。健診会場や広報誌等で事業を周知することで、家庭訪問を受け入れられやすい環境づくりに努めるとともに、訪問等で集約したデータを市町に還元し、よりよい食生活の普及、定着につなげていきたい。

委　員　長　所　信　あ　い　さ　つ

議会運営委員長／徳永 達也

議会運営委員長の徳永達也です。本委員会は、議会を公正かつ円滑に運営するため、議員相互並びに会派の間での意見調整を行い、適正な議会運営に努めています。地方を取り巻く環境は依然として厳しく、本県においては、人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下など、構造的な課題の解決に向けて効果的な施策を行うため、県議会はこれまで以上に施策について十分議論し、県政の活性化に繋げることが重要であります。県民の皆様の期待に応えるため、今後とも取り組んでまいります。

観光振興等対策特別委員長／深堀 浩

観光振興等対策特別委員長の深堀浩です。本委員会では、観光振興対策として周遊ルート整備や観光情報発信等、世界・日本遺産対策、及び東南アジア諸国からの観光客誘致の国際戦略等に関する審査を行っております。観光振興は、観光産業による経済効果、雇用創出、交流人口拡大など地域社会活性化や地方創生にも繋がります。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録実現に向けた準備も進めており、本県の豊富で優位性の高い観光資源を最大限活かし、観光産業発展に資する施策の充実強化に取り組んでまいります。

まちづくり・経済雇用対策特別委員長／ごう まなみ

まちづくり・経済雇用対策特別委員長のごうまなみです。本委員会では新幹線・交通網対策、県庁舎跡地活用策、ＣＣＲＣ構想、経済雇用・中小企業振興対策を付議事件として審査しております。本県では、特に人口減少対策が重要課題となっている中、新幹線を活かしたまちづくりによる交流人口の拡大や県外からの移住促進、若年者の県内就職による県内定着の向上対策などの必要な取り組みについて、政策提案も行いながら、活発な論議を交わし、本県が直面する課題等の解決に向けて、県民の皆様方の期待に応えられるよう、積極的に取り組んでまいります。

離島・半島地域振興特別委員長／山本 啓介

離島・半島地域振興特別委員長の山本啓介です。離島・半島地域は、地理的な要因から、交通・産業基盤整備の遅れ、人口減少など、多くの課題を抱える一方で、豊かな自然や歴史・文化を有し、「国土の保全」や「食糧の安定的な供給」など、我が国にとって重要な役割を担っています。国の政策でも離島・半島地域の自立的発展や、安定した住民生活の環境整備などが図られているところです。当委員会は、各島島や半島への対応として、その地域に応じたきめ細やかな対策の検討を行い、より良い地域振興策や事業の構築に努めてまいります。

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した
県議会中継（生中継・録画中継）を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

【掲載内容】○平成 8年2月～28年6月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～28年7月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
◎次回の定例会は、11月28日に始まる予定です。

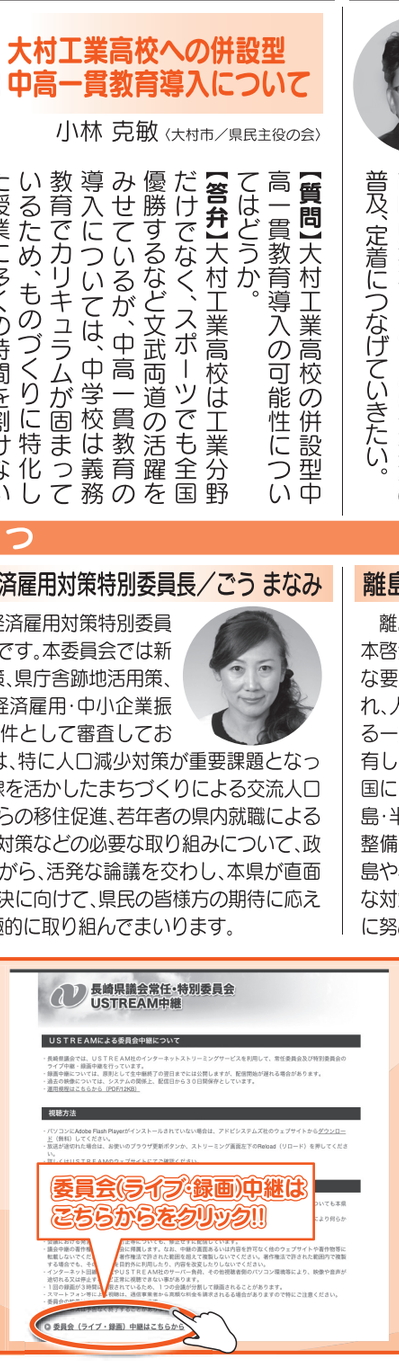
テレビ放送

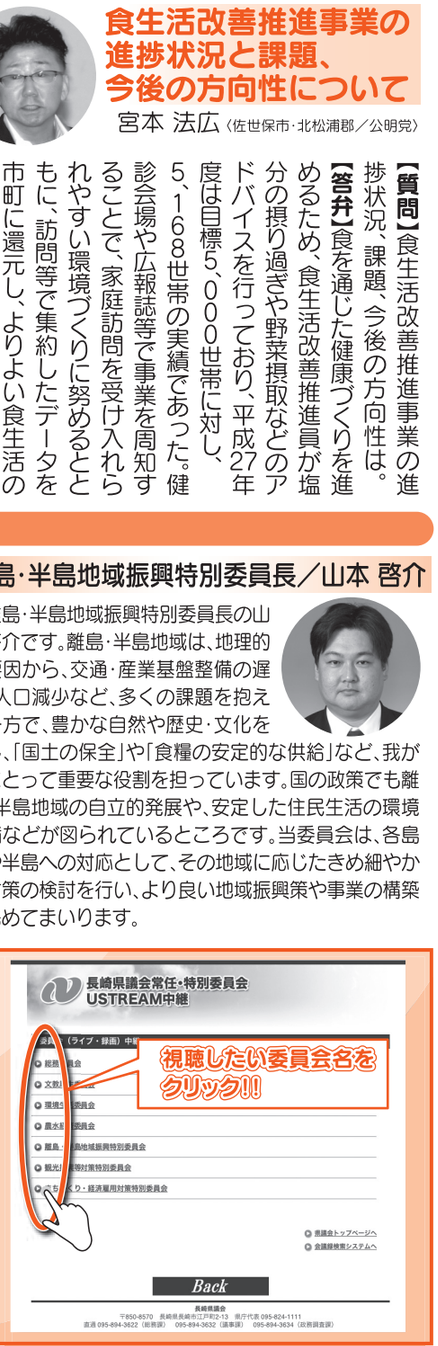
平成28年9月定例会の模様をまとめた「県議会リポート」を放送します。
○平成28年10月30日（日）15：00～15：15
○ＮＢＣ長崎放送

注目情報!!　～委員会中継の視聴方法～

インターネット動画サイト・ユーストリームにおいて、
委員会中継（生・録画）を配信しています！

1　もっと知りたい 長崎県議会 Nagasaki Prefectural assembly　長崎県議会　検索
2　中ほどにある ユーストリーム中継のバナーをクリックする
3　視聴方法や注意事項をよく読んで、最後にある下記表示から入る
○委員会（ライブ・録画）中継はこちらから
4　視聴したい委員会名をクリックする





提供／長崎県議会　　ご意見・お問い合わせなど／議会事務局（政務調査課）TEL095（894）3634